

平成29年度

益田市簡易水道事業特別会計予算

議第 3 1 号

平成 2 9 年度益田市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度益田市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 8 1, 4 4 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 5, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 8 日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		216
	1 分担金	216
2 使用料及び手数料		54,809
	1 使用料	54,800
	2 手数料	9
3 国庫支出金		41,503
	1 国庫補助金	41,503
4 繰入金		121,119
	1 他会計繰入金	121,119
5 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
6 市債		63,800
	1 市債	63,800
歳 入 合 計		281,449

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債 簡易水道整備事業費	63,800	証書借入又は 証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	63,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	216	216	0
2 使用料及び手数料	54,809	54,809	0
3 国庫支出金	41,503	106,838	△65,335
4 繰入金	121,119	131,720	△10,601
5 諸収入	2	2	0
6 市債	63,800	184,900	△121,100
歳入合計	281,449	478,485	△197,036

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	216	216	0	
	1	分 担 金	216	216	0	
		1	簡易水道施設事業費分担金	216	216	0
2		使用料及び手数料	54,809	54,809	0	
	1	使 用 料	54,800	54,800	0	
		1	簡易水道使用料	54,800	54,800	0
	2	手 数 料	9	9	0	
		1	簡易水道手数料	8	8	0
		2	督促手数料	1	1	0
3		国庫支出金	41,503	106,838	△65,335	
	1	国庫補助金	41,503	106,838	△65,335	
		1	簡易水道整備事業費国庫補助金	41,503	106,838	△65,335
4		繰 入 金	121,119	131,720	△10,601	
	1	他会計繰入金	121,119	131,720	△10,601	
		1	一般会計繰入金	121,119	131,720	△10,601
5		諸 収 入	2	2	0	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1	延 滞 金	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0	
		1	雑 入	1	1	0
6		市 債	63,800	184,900	△121,100	
	1	市 債	63,800	184,900	△121,100	
		1	簡易水道整備事業債	63,800	184,900	△121,100

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 簡易水道施設事業費分担金	216	1 給水工事分担金	
1 簡易水道使用料	54,800	1 簡易水道使用料	
1 簡易水道手数料	8	1 給水工事申込手数料	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 簡易水道整備事業費国庫補助金	41,503	1 簡易水道整備事業費補助金	
1 一般会計繰入金	121,119	1 一般会計繰入金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	1	1 雑収入	
1 簡易水道整備事業債	63,800	1 簡易水道整備事業債	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	48,584	50,783	△2,199		48,584
	1	総務管理費	48,584	50,783	△2,199		48,584
		1 総務管理費	48,584	50,783	△2,199		48,584

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	3,834	1 一般職給与費	18,766
		2 退職手当負担金	1,598
2 給料	9,672	3 簡易水道事業等事務費	28,220
3 職員手当等	7,509		
4 共済費	3,790		
9 旅費	47		
11 需用費	80		
12 役務費	24		
13 委託料	2,079		
19 負担金補助 及び交付金	21,548		
22 補償、補填 及び賠償金	1		

(款) 2 簡易水道事業費
(項) 1 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		簡易水道事業費	154,120	345,075	△190,955	121,155	32,965
	1	維持管理費	48,633	52,204	△3,571	15,852	32,781
		1 維持管理費	48,633	52,204	△3,571	その他 15,852	32,781

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	68	1 簡易水道施設維持管理費 41,758 2 飲料水供給施設維持管理費 6,875
11 需 用 費	17,149	
12 役 務 費	1,748	
13 委 託 料	16,170	
14 使用料及び 賃借料	1,089	
15 工事請負費	11,980	
16 原材料費	429	

(款) 2 簡易水道事業費
 (項) 2 簡易水道建設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	簡易水道建設費	105,487	292,871	△187,384	105,303	184
1	簡易水道建設費	105,487	292,871	△187,384	国庫支出金 41,503 地方債 63,800	184

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	28	1 簡易水道施設整備事業費 105,487
11 需 用 費	1,242	
12 役 務 費	124	
13 委 託 料	8	
14 使用料及び 賃借料	224	
15 工事請負費	103,769	
19 負担金補助 及び交付金	92	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
3		公債費	78,745	82,627	△3,882	39,174	39,571	
	1	公債費	78,745	82,627	△3,882	39,174	39,571	
		1	元 金	62,216	63,490	△1,274	その他	31,108
							31,108	
2	利 子	16,529	19,137	△2,608	その他	8,463		
						8,066		

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	62,216	1 市債償還金	62,216
23 償還金、利 子及び割引 料	16,529	1 市債償還金 2 一時借入金利子	16,131 398

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	その他	2	3,834			3,834
	計	2	3,834			3,834
前年度	長 等					
	議 員					
	その他	2	3,808			3,808
	計	2	3,808			3,808
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		26			26
	計		26			26
区 分		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)		備 考	
本年度	長 等					
	議 員					
	その他		607		4,441	
	計		607		4,441	
前年度	長 等					
	議 員					
	その他		600		4,408	
	計		600		4,408	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		7		33	
	計		7		33	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	9,672	7,389	17,061	3,183	20,244
前 年 度	3	14,470	10,879	25,349	4,924	30,273
比 較	△1	△4,798	△3,490	△8,288	△1,741	△10,029

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	528	651	17		
	前年度	588	714	22	504	4
	比 較	△60	△63	△5	△504	△4
	区 分	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	備 考
	本年度	714	2,373	1,508	1,598	
	前年度	761	3,607	2,117	2,562	
	比 較	△47	△1,234	△609	△964	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給料	△4,798	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△4,798	人事異動等によるもの	職員数の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 3人 0人 3人 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当	△3,490	制度改正に伴う増減分	133	勤勉手当の支給月数の改定等によるもの	
		その他の増減分	△3,623	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	403,039
	平均給与月額(円)	483,954
	平均年齢(歳)	57.4
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	405,617
	平均給与月額(円)	487,820
	平均年齢(歳)	56.4

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	167,600	178,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	2	66.7
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.050	2.200	4.25	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.18	0.18
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
辺 地 対 策 事 業 債	1,500	26,300	0	0	26,300
過 疎 対 策 事 業 債	325,531	343,757	28,700	27,594	344,863
簡 易 水 道 整 備 事 業 債	732,826	802,510	35,100	34,622	802,988
計	1,059,857	1,172,567	63,800	62,216	1,174,151